

【正誤内容】国と地方公共団体との間の人事交流の実施状況（令和5年10月1日現在）

○公表資料P2「(2) 地方公共団体から国への受入者数」

(正)

(2) 地方公共団体から国への受入者数

総数 3,324人 (対前年 +152人)  
 うち、都道府県からの受入者数 2,568人 (対前年 +57人)  
 市町村からの受入者数 756人 (対前年 +95人)

図2 地方公共団体から国への受入者数の推移（令和元年～令和5年）

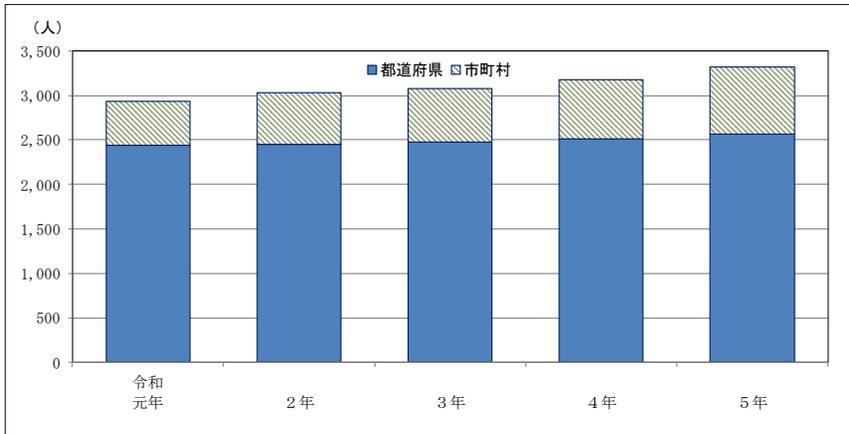


表2 地方公共団体から国への受入者数の推移（令和元年～令和5年）

(単位：人)

	令和元年	2年	3年	4年	5年
総数	2,933	3,031	3,081	3,172	3,324
都道府県	2,444	2,448	2,472	2,511	2,568
市町村	489	583	609	661	756

(誤)

(2) 地方公共団体から国への受入者数

総数 3,320人 (対前年 +148人)  
 うち、都道府県からの受入者数 2,567人 (対前年 +56人)  
 市町村からの受入者数 753人 (対前年 +92人)

図2 地方公共団体から国への受入者数の推移（令和元年～令和5年）

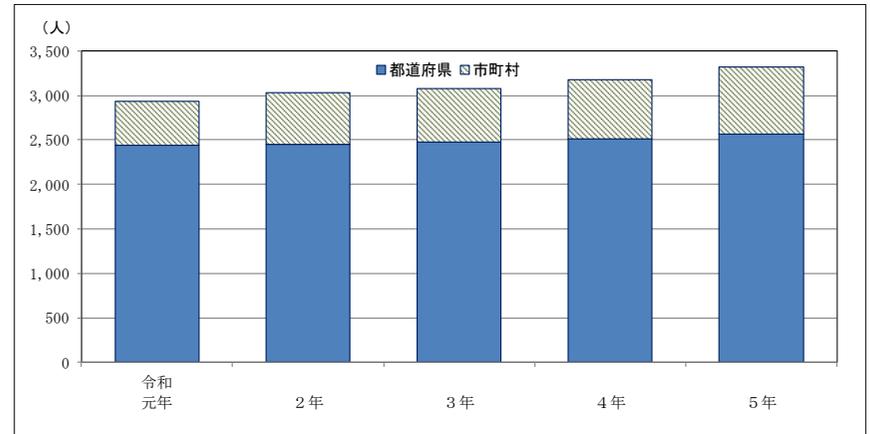


表2 地方公共団体から国への受入者数の推移（令和元年～令和5年）

(単位：人)

	令和元年	2年	3年	4年	5年
総数	2,933	3,031	3,081	3,172	3,320
都道府県	2,444	2,448	2,472	2,511	2,567
市町村	489	583	609	661	753



(正)

別表2 府省、役職別地方公共団体から国への受入者数

	地方から国への出向(総数)						地方から国への出向(うち本府省へ)						地方から国への出向(うち地方支分部局等へ)											
	都道府県			市町村			都道府県			市町村			都道府県			市町村								
	至長 官級以上	課長 補佐級	その他	至長 官級以上	課長 補佐級	その他	至長 官級以上	課長 補佐級	その他	至長 官級以上	課長 補佐級	その他	至長 官級以上	課長 補佐級	その他	至長 官級以上	課長 補佐級	その他						
総数	3,324	2,568	1,635	1,932	756	69	1,806	1,448	1,401	1,046	358	0	59	300	1,516	1,120	0	234	886	393	0	11	387	
内閣官房	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	41	20	0	8	12	21	25	20	0	8	12	5	0	0	5	16	0	0	0	0	0	16	0	16
宮内庁	3	2	0	0	2	1	3	2	0	0	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	2	2	0	0	2	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0
警視庁	1,741	1,741	0	485	1,256	0	883	983	0	267	716	0	0	0	0	758	758	0	218	540	0	0	0	0
個人情報保護委員会	23	10	0	1	9	13	0	13	23	10	0	1	9	13	0	0	13	0	0	0	0	0	0	0
カシノ管理委員会	12	12	0	0	0	0	12	12	0	0	5	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	9	8	0	1	7	1	9	8	0	1	7	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消費庁	3	3	0	0	3	0	3	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
子ども家庭庁	31	6	0	3	25	0	31	6	0	3	25	0	3	25	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0
子シタル庁	67	15	0	0	15	52	0	50	67	15	0	15	52	0	2	50	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	10	10	0	0	10	0	0	0	5	5	0	0	5	0	0	5	0	0	0	0	0	5	0	0
総務省	104	66	1	8	57	38	0	5	33	103	66	1	8	57	37	0	5	32	1	0	0	0	1	0
公営等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	17	14	0	1	13	3	0	0	3	1	0	1	0	0	2	0	0	2	14	13	0	0	13	1
外務省	173	169	0	1	168	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	173	169	0	1	168	4
文部科学省	150	87	0	48	39	63	0	15	48	150	87	0	48	39	63	0	15	48	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	81	48	0	12	36	33	0	17	16	59	36	0	10	26	23	0	15	8	22	12	0	2	10	10
農林水産省	122	73	0	6	67	49	0	0	49	87	62	0	3	58	25	0	0	25	38	11	0	3	8	24
経済産業省	38	7	0	1	6	29	0	1	28	8	5	0	0	5	3	0	0	3	28	2	0	1	1	26
国土交通省	517	156	0	23	133	361	0	13	348	139	62	0	18	44	77	0	10	67	378	94	0	5	89	284
環境省	88	53	0	31	22	45	0	8	37	71	48	0	27	21	23	0	5	18	27	5	0	4	1	22
防衛省	5	1	0	0	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	1	0	0	1	4
会計検査院	9	7	0	1	6	2	0	1	9	7	0	1	6	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 本資料は、各府省等に対する調査に基づき、内閣府管内閣人事局において作成したものです(なお、地方公共団体における調査を行った場合、出向後の異動の取扱いや転籍等の取扱い等に差異が及び得るため、本資料とは若干異なる結果となり得ます。)

(逆)

別表2 府省、役職別地方公共団体から国への受入者数

	地方から国への出向(総数)						地方から国への出向(うち本府省へ)						地方から国への出向(うち地方支分部局等へ)											
	都道府県			市町村			都道府県			市町村			都道府県			市町村								
	至長 官級以上	課長 補佐級	その他	至長 官級以上	課長 補佐級	その他	至長 官級以上	課長 補佐級	その他	至長 官級以上	課長 補佐級	その他	至長 官級以上	課長 補佐級	その他	至長 官級以上	課長 補佐級	その他						
総数	3,320	2,567	1,635	1,931	753	67	1,807	1,449	1,401	1,047	358	0	56	302	1,513	1,118	0	234	884	395	0	11	384	
内閣官房	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	41	20	0	8	12	21	25	20	0	8	12	5	0	0	5	16	0	0	0	0	0	16	0	16
宮内庁	3	2	0	0	2	1	3	2	0	0	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	2	2	0	0	2	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0
警視庁	1,741	1,741	0	485	1,256	0	883	983	0	267	716	0	0	0	0	758	758	0	218	540	0	0	0	0
個人情報保護委員会	23	10	0	1	9	13	0	13	23	10	0	1	9	13	0	0	13	0	0	0	0	0	0	0
カシノ管理委員会	12	12	0	0	12	0	12	12	0	0	5	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	9	8	0	1	7	1	9	8	0	1	7	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消費庁	3	3	0	0	3	0	3	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
子ども家庭庁	31	6	0	3	25	0	31	6	0	3	25	0	3	25	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0
子シタル庁	67	15	0	0	15	52	0	2	50	67	15	0	15	52	0	2	50	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	10	10	0	0	10	0	0	0	5	5	0	0	5	0	0	5	0	0	0	0	5	0	0	0
総務省	104	66	1	8	57	38	0	5	33	103	66	1	8	57	37	0	5	32	1	0	0	0	1	0
公営等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	17	14	0	1	13	3	0	0	3	1	0	1	0	0	2	0	0	2	14	13	0	0	13	1
外務省	173	169	0	1	168	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	173	169	0	1	168	4
文部科学省	150	87	0	48	39	63	0	15	48	150	87	0	48	39	63	0	15	48	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	77	47	0	12	35	30	0	15	56	36	0	10	26	20	0	13	7	21	11	0	2	9	10	2
農林水産省	122	73	0	6	67	49	0	0	49	91	63	0	3	60	28	0	0	28	31	10	0	3	7	21
経済産業省	38	7	0	1	6	29	0	1	28	8	5	0	0	5	3	0	0	3	28	2	0	1	1	26
国土交通省	517	156	0	23	133	361	0	13	348	139	62	0	18	44	77	0	10	67	378	94	0	5	89	284
環境省	88	53	0	31	22	45	0	8	37	71	48	0	27	21	23	0	5	18	27	5	0	4	1	22
防衛省	5	1	0	0	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	1	0	0	1	4
会計検査院	9	7	0	1	6	2	0	1	9	7	0	1	6	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 本資料は、各府省等に対する調査に基づき、内閣府管内閣人事局において作成したものです(なお、地方公共団体における調査を行った場合、出向後の異動の取扱いや転籍等の取扱い等に差異が及び得るため、本資料とは若干異なる結果となり得ます。)

○公表資料P6「別表3 府省別国から地方公共団体の部長級以上の役職への出向状況」

(正)

府省等名	出向者数	出向先役職名	
		都道府県	市町村
文部科学省	23人	滋賀県副知事	北海道佐呂間町教育委員会教育長、いわき市教育委員会教育長、日野市教育委員会教育長、東京都利島村教育委員会教育長、三条市副市長、加賀市教育委員会教育長、名古屋市教育委員会教育長、京丹後市副市長、堺市教育委員会教育長、枚方市教育委員会教育長、松原市教育委員会教育長、東大阪市教育委員会教育長、泉南市教育委員会教育長、益田市教育委員会教育長、府中市教育委員会教育長、鹿児島県肝付町教育委員会教育長
			つくば市政策イノベーション部長、東京都世田谷区教育委員会事務局教育政策部長、京都市文化市民局文化芸術都市推進室文化財担当部長、神戸市企画調整局長（医療産業担当）、総社市教育委員会事務局教育部長、北九州市教育委員会事務局次世代教育推進部長
厚生労働省	25人	愛知県副知事、大分県副知事	豊中市副市長
		北海道保健福祉部子ども応援社会推進監、青森県健康福祉部長、茨城県保健福祉部長、栃木県保健福祉部長、群馬県健康福祉部長、千葉県健康福祉部保健医療担当部長、新潟県福祉保健部長、富山県厚生部長、京都府健康福祉部長、岡山県保健医療部長、広島県健康福祉局長、長崎県福祉保健部長	川口市福祉部長（兼）社会福祉事務所長、行田市健康福祉部長、松戸市福祉長寿部長、多摩市健康福祉部健康まちづくり担当部長、教習市福祉保健部特任部長（地域共生社会推進担当）、静岡市保健福祉長寿局理事（誰もが活躍推進担当）（兼）次長（兼）健康福祉部長、長久手市地域共生推進監、神戸市企画調整局局長（神戸医療産業都市推進機構理事（兼）クラスター推進センター長（兼）経営企画部参事）、倉敷市参事（兼）健康長寿課長、総社市保健福祉部長
農林水産省	24人	富山県副知事	岸和田市副市長
		秋田県農林水産部森林技監、茨城県農林水産部長、新潟県農地部長、石川県参事（農林担当）、島根県農林水産部長、徳島県農林水産部長、高知県林業振興・環境部長	酒田市農林水産部長、佐倉市産業振興部理事、三浦市経済部海産水産担当部長、新潟市農林水産部長、上越市農林水産部長、伊那市農林部参事、田原市農林水産部技監、養父市産業環境部長、倉敷市文化産業局参事（兼）農林水産部長、笠岡市政府部長、真庭市産業観光部長、浅口市産業建設部長、宇和島市農林水産振興統括官、熊本市農水局長、熊本県産山村政策統括審議監
経済産業省	30人	群馬県副知事、石川県副知事、広島県副知事	田村市副市長、常陸太田市副市長、長野市副市長、熱海市副市長、茨木市副市長、松原市副市長、下関市副市長、うきは市副市長
		茨城県産業戦略部長、福井県産業労働部長、愛知県経済産業局長、愛媛県経済労働部理事（産業支援局長事務取扱）、大分県商工観光労働部長、鹿児島県商工労働水産部長	北上市商工部参事、喜多方市産業部参事、南相馬市商工観光部理事（企業立地担当）、かすみがうら市産業経済部理事、市原市地方創生部長、三条市経済部主幹、燕市産業振興部長、浜松市産業部スタートアップ推進担当部長、四日市市商工農水部理事、南あわじ市総務企画部付部長（企画担当）、有田市経営管理部理事、東広島市産業部産業創造担当理事、西条市産業経済部長

(誤)

府省等名	出向者数	出向先役職名	
		都道府県	市町村
文部科学省	23人	滋賀県副知事	北海道佐呂間町教育委員会教育長、いわき市教育委員会教育長、日野市教育委員会教育長、東京都利島村教育委員会教育長、三条市副市長、加賀市教育委員会教育長、名古屋市教育委員会教育長、京丹後市副市長、堺市教育委員会教育長、枚方市教育委員会教育長、松原市教育委員会教育長、東大阪市教育委員会教育長、泉南市教育委員会教育長、益田市教育委員会教育長、府中市教育委員会教育長、鹿児島県肝付町教育委員会教育長
			つくば市政策イノベーション部長、東京都世田谷区教育委員会事務局教育政策部長、京都市文化市民局文化芸術都市推進室文化財担当部長、神戸市企画調整局長（医療産業担当）、総社市教育委員会事務局教育部長、北九州市教育委員会事務局次世代教育推進部長
厚生労働省	24人	愛知県副知事、大分県副知事	豊中市副市長
		北海道保健福祉部子ども応援社会推進監、青森県健康福祉部長、茨城県保健福祉部長、栃木県保健福祉部長、群馬県健康福祉部長、千葉県健康福祉部保健医療担当部長、新潟県福祉保健部長、富山県厚生部長、京都府健康福祉部長、岡山県保健医療部長、広島県健康福祉局長、長崎県福祉保健部長	川口市福祉部長（兼）社会福祉事務所長、行田市健康福祉部長、松戸市福祉長寿部長、多摩市健康福祉部健康まちづくり担当部長、教習市福祉保健部特任部長（地域共生社会推進担当）、静岡市保健福祉長寿局理事（誰もが活躍推進担当）（兼）次長（兼）健康福祉部長、長久手市地域共生推進監、神戸市企画調整局局長（神戸医療産業都市推進機構理事（兼）クラスター推進センター長（兼）経営企画部参事）、総社市保健福祉部長
農林水産省	25人	富山県副知事	岸和田市副市長
		秋田県農林水産部森林技監、新潟県農地部長、新潟県農林水産部長、石川県参事（農林担当）、島根県農林水産部長、徳島県農林水産部長、高知県林業振興・環境部長	酒田市農林水産部長、三浦市経済部海産水産担当部長、佐倉市産業振興部理事、上越市農林水産部長、伊那市農林部参事、田原市農林水産部技監、養父市産業環境部長、倉敷市文化産業局参事（兼）農林水産部長、笠岡市政府部長、真庭市産業観光部長、浅口市産業建設部長、宇和島市農林水産振興統括官、熊本県産山村政策統括審議監
経済産業省	30人	群馬県副知事、石川県副知事、広島県副知事	田村市副市長、常陸太田市副市長、長野市副市長、熱海市副市長、茨木市副市長、松原市副市長、下関市副市長、うきは市副市長
		茨城県産業戦略部長、福井県産業労働部長、愛知県経済産業局長、愛媛県経済労働部理事（産業支援局長事務取扱）、大分県商工観光労働部長、鹿児島県商工労働水産部長	北上市商工部参事、喜多方市産業部参事、南相馬市商工観光部理事（企業立地担当）、かすみがうら市産業経済部理事、市原市地方創生部長、三条市経済部主幹、燕市産業振興部長、浜松市産業部スタートアップ推進担当部長、四日市市商工農水部理事、南あわじ市総務企画部付部長（企画担当）、有田市経営管理部理事、東広島市産業部産業創造担当理事、西条市産業経済部長

○公表資料 P 7 「別表 3 府省別国から地方公共団体の部長級以上の役職への出向状況」

(正)

府省等名	出向者数	出向先役職名	
		都道府県	市町村
国土交通省	171人	茨城県副知事、埼玉県副知事、京都府副知事、長崎県副知事、宮崎県副知事	室蘭市副市長、大崎市副市長、福島市副市長、土浦市副市長、常総市副市長、守谷市副市長、桜川市副市長、宇都宮市副市長、さいたま市副市長、熊谷市副市長、三郷市副市長、千葉市副市長、松戸市副市長、柏市副市長、君津市危機管理監、東京都中野区副区長、新潟県湯沢町副町長、白山市副市長、坂井市副市長、甲府市副市長、岐阜市副市長、大垣市副市長、沼津市副市長、豊橋市副市長、豊田市副市長、鈴鹿市副市長、大津市副市長、堺市副市長、摂津市副市長、大阪府岬町副町長、和歌山市副市長、出雲市副市長、呉市副市長、高松市副市長、佐賀市副市長、熊本県西原村副村長
		青森県県土整備部理事（県土整備部次長事務取扱）、山形県県土整備部長、茨城県土木部長、栃木県県土整備部長、千葉県県土整備部長、東京都建設局三環状道路整備推進部長、東京都港湾局計画調整担当部長、東京都スタートアップ・国際金融都市戦略室特区・規制改革担当部長、神奈川県県土整備局建築住宅部住宅企画・建築安全担当部長、神奈川県県土整備局道路部国道調整担当部長（兼）県土整備局海岸保全担当部長、神奈川県県土整備局都市部大規模公園担当部長（兼）環境農政局都市緑地担当部長、新潟県土木部都市局長、新潟県交通政策局副局長、石川県参事（プロジェクト担当）、福井県土木部理事、山梨県県土整備部長、長野県建設部長、岐阜県都市公園・交通局長、静岡県交通基盤部理事（交流・通商担当）、愛知県建設局道路監、愛知県建設局建設政策推進監、三重県県土整備部長、滋賀県土木交通部流域政策局首席参事、滋賀県土木交通部理事、京都府建設交通部港湾局長、京都府建設交通部兵庫県環境部参事、兵庫県技監、奈良県県土マネジメント部長、和歌山県県土整備部長、鳥根県土木部長、鳥根県警察本部長、岡山県土木部長、広島県土木建築局都市建築技術審議官、山口県土木建築部長、徳島県県土整備部長、香川県理事、高知県土木部長、福岡県県土整備部長、福岡県企画・地域振興部理事（兼）空港対策局長、佐賀県県土整備部理事、長崎県土木部長、熊本県土木部河川港湾局長（兼）土木部土木技術審議監、鹿児島県土木部長	札幌市まちづくり政策局総合交通計画部長、旭川市市政補佐官、青森市都市整備部長、花巻市建設部長、一関市建設部長、白石市建設部長、富谷市建設部長、相馬市建設部長、坂東市都市建設部長、栃木市都市建設部長、さいたま市都市戦略部未来都市推進部長、川越市都市計画部長、川口市都市計画部技監（兼）都市計画部長、草加市建設部長、朝霞市都市建設部長、八潮市都市整備部理事、船橋市建設局長、松戸市街づくり部審議監、野田市建設局長、東京都台東区技監、東京都杉並区都市整備部まちづくり担当部長、東京都北区副区長、横浜市建築局建築指導部担当部長、川崎市港湾局港湾経営部長、横須賀市港湾部技術担当部長、三浦市上下水道部下水道担当部長、厚木市理事（兼）道路部国道調整担当部長、伊勢原市都市国県事業推進担当部長、海老名市理事、十日町市建設部長、小松市技監、輪島市建設部長（兼）能越道建設推進室長（兼）港湾利活用推進室長、駒ヶ根市技監、浜松市土木部長、熱海市観光建設部長、静岡県吉田町理事、名古屋住宅住宅都市局長、名古屋港管理組合企画調整室理事、一宮市まちづくり部長、春日井市まちづくり推進部長、碧南市建設部土木港湾課建設調整監、四日市港管理組合経営企画部理事、亀山市建設部長、草津市建設部技監、栗東市建設部技監、野洲市都市建設部長、京都市都市計画局長、京都市産業観光局観光MICE推進室担当部長、京都市都市計画局まち再生・創造推進室都市の未来創造担当部長、宇治市理事、木津川市建設部理事、岸和田市まちづくり推進部交通戦略総括理事、高槻市技監、枚方市理事、姫路市理事、奈良市都市整備部理事、橿原市都市デザイン部長（兼）都市マネジメント部参事、五條市技監、奈良県王寺町理事、大田市建設部長、岡山市都市整備局都市・公園担当部長、岡山市政策局長、倉敷市技監、高梁市政策監、赤磐市建設事業部長、広島市都市整備局長、福山市建設局建設管理部長、庄原市防災・災害事業監、東広島市都市部長、広島県坂町技監（兼）建設部長、下関市港湾局長、阿南市特定事業部理事、坂出市技監、大洲市治水事業統括官、北九州市港湾空港局長、福岡市港湾空港理事、福岡市総務企画局部長（水資源対策担当）、久留米市都市建設部長、唐津市都市整備部長、鳥栖市建設部長、嬉野市観光戦略推進統括監、熊本市都市建設局総括審議員（兼）都市政策部長、都城市土木部長、鹿児島市建設局道路部長、出水市建設局建設政策統括監

(誤)

府省等名	出向者数	出向先役職名	
		都道府県	市町村
国土交通省	171人	茨城県副知事、埼玉県副知事、京都府副知事、長崎県副知事、宮崎県副知事	室蘭市副市長、大崎市副市長、福島市副市長、土浦市副市長、常総市副市長、守谷市副市長、桜川市副市長、宇都宮市副市長、さいたま市副市長、熊谷市副市長、三郷市副市長、千葉市副市長、松戸市副市長、柏市副市長、君津市危機管理監、東京都中野区副区長、新潟県湯沢町副町長、白山市副市長、坂井市副市長、甲府市副市長、岐阜市副市長、大垣市副市長、沼津市副市長、豊橋市副市長、豊田市副市長、鈴鹿市副市長、大津市副市長、堺市副市長、摂津市副市長、大阪府岬町副町長、和歌山市副市長、出雲市副市長、呉市副市長、高松市副市長、佐賀市副市長、熊本県西原村副村長
		青森県県土整備部理事（県土整備部次長事務取扱）、山形県県土整備部長、茨城県土木部長、栃木県県土整備部長、千葉県県土整備部長、東京都建設局三環状道路整備推進部長、東京都港湾局計画調整担当部長、東京都スタートアップ・国際金融都市戦略室特区・規制改革担当部長、神奈川県県土整備局建築住宅部住宅企画・建築安全担当部長、神奈川県県土整備局道路部国道調整担当部長（兼）県土整備局海岸保全担当部長、神奈川県県土整備局都市部大規模公園担当部長（兼）環境農政局都市緑地担当部長、新潟県土木部都市局長、新潟県交通政策局副局長、石川県参事（プロジェクト担当）、福井県土木部理事、山梨県県土整備部長、長野県建設部長、岐阜県都市公園・交通局長、静岡県交通基盤部理事（交流・通商担当）、愛知県建設局道路監、愛知県建設局建設政策推進監、三重県県土整備部長、滋賀県土木交通部流域政策局首席参事、滋賀県土木交通部理事、京都府建設交通部港湾局長、京都府建設交通部兵庫県環境部参事、兵庫県技監、奈良県県土マネジメント部長、和歌山県県土整備部長、鳥根県土木部長、鳥根県警察本部長、岡山県土木部長、広島県土木建築局都市建築技術審議官、山口県土木建築部長、徳島県県土整備部長、香川県理事、高知県土木部長、福岡県県土整備部長、福岡県企画・地域振興部理事（兼）空港対策局長、佐賀県県土整備部理事、長崎県土木部長、熊本県土木部河川港湾局長（兼）土木部土木技術審議監、鹿児島県土木部長	札幌市まちづくり政策局総合交通計画部長、旭川市市政補佐官、青森市都市整備部長、花巻市建設部長、一関市建設部長、白石市建設部長、富谷市建設部長、相馬市建設部長、坂東市都市建設部長、栃木市都市建設部長、さいたま市都市戦略部未来都市推進部長、川越市都市計画部長、川口市都市計画部技監（兼）都市計画部長、草加市建設部長、朝霞市都市建設部長、八潮市都市整備部理事、船橋市建設局長、松戸市街づくり部審議監、野田市建設局長、東京都台東区技監、東京都杉並区都市整備部まちづくり担当部長、東京都北区副区長、横浜市建築局建築指導部担当部長、川崎市港湾局港湾経営部長、横須賀市港湾部技術担当部長、三浦市上下水道部下水道担当部長、厚木市理事（兼）道路部国道調整担当部長、伊勢原市都市国県事業推進担当部長、海老名市理事、十日町市建設部長、小松市技監、輪島市建設部長（兼）能越道建設推進室長（兼）港湾利活用推進室長、駒ヶ根市技監、浜松市土木部長、熱海市観光建設部長、静岡県吉田町理事、名古屋住宅住宅都市局長、名古屋港管理組合企画調整室理事、一宮市まちづくり部長、春日井市まちづくり推進部長、碧南市建設部土木港湾課建設調整監、四日市港管理組合経営企画部理事、亀山市建設部長、草津市建設部技監、栗東市建設部技監、野洲市都市建設部長、京都市都市計画局長、京都市産業観光局観光MICE推進室担当部長、京都市都市計画局まち再生・創造推進室都市の未来創造担当部長、宇治市理事、木津川市建設部理事、岸和田市まちづくり推進部交通戦略総括理事、高槻市技監、枚方市理事、姫路市理事、奈良市都市整備部理事、橿原市都市デザイン部長（兼）都市マネジメント部参事、五條市技監、奈良県王寺町理事、大田市建設部長、岡山市都市整備局都市・公園担当部長、岡山市政策局長、倉敷市技監、高梁市政策監、赤磐市建設事業部長、広島市都市整備局長、福山市建設局建設管理部長、庄原市防災・災害事業監、東広島市都市部長、広島県坂町技監（兼）建設部長、下関市港湾局長、阿南市特定事業部理事、坂出市技監、大洲市治水事業統括官、北九州市港湾空港局長、福岡市港湾空港理事、福岡市総務企画局部長（水資源対策担当）、久留米市都市建設部長、唐津市都市整備部長、鳥栖市建設部長、嬉野市観光戦略推進統括監、熊本市都市建設局総括審議員（兼）都市政策部長、都城市土木部長、鹿児島市建設局道路部長、出水市建設局建設政策統括監